

令和5年度（2023年度）行政評価シート【個表】

令和5年8月10日

評価対象事業		評価者	石黒 知美	
健福-41	保健衛生運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るため。
効果	市民の健康衛生の水準を向上させる。

2 令和4年度(2022年度)に実施した事業の概要

市民の健康づくりの指針・行動計画となる健康づくり計画を推進し、市民の健康寿命の延伸を図った。保健事業及び健康づくり事業等の中で、自殺に関する基本的な知識や命の大切さについての周知啓発を図った。また、自殺対策基本法に基づき、総合的な自殺対策の展開を図った。かながわ未病改善宣言に基づき、県と協力した未病改善の取り組みを行った。骨髄・末梢血管細胞提供者(ドナー)の経済的な負担を軽減し、骨髄移植等の推進を図るため、ドナーとなった市民及びドナーが勤務する事業所を対象に助成する制度については、申請がなかった。40歳未満の末期がんの方が住み慣れた自宅で安心して自分らしく過ごせるように、在宅サービス利用料の一部を助成する取り組みを行った。がん患者の治療と社会参加等の両立を支援し、療養生活の質の向上、経済的負担の軽減を図るため、補整具(ウィッグ)購入費の助成を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	健康づくり計画推進事務	健康づくり計画推進委員報酬	平均余命と65歳からの平均自立期間の差(年)	維持 / 前年度より維持又は短縮 264 / 339	前年度より維持又は短縮 511	100%	
02	自殺対策推進事業	自殺対策を推進するための事業費	ゲートキーパー養成数(人)	424 / 250 744 / 1,066	250 887	169.6%	
03	未病対策事業	未病対策事業	未病センターかまくらの月平均利用者数(人/月)	16.8 / 20.0 531 / 758	40.0 396	84.0%	
04	骨髄・末梢血管細胞提供者助成事業	骨髄・末梢血管細胞提供者助成金	-	/ 0 / 210	210		
05	在宅ターミナルケア助成事業	若年者の在宅ターミナルケア助成金	-	/ 28 / 360	360		
06	一般事務経費	-	-	/ 712 / 846	582		
07	感染症対策			/ 0 / 50	0		
08	がん患者補整具購入費助成事業(ウィッグ助成事業)	がん患者補整具購入費助成金	-	/ 1,925 / 2,700	3,000		
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	337 / 604	594		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,867 / 5,725	5,352		
			事業費の合計(千円)	4,204 / 6,329	5,946		
			人件費(千円)		19,510	27,017	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.5	2.5	3.3		
会計年度任用職員	0.4	0.4	0.4	1.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	健康づくり計画推進事務	健康寿命算出や健康づくりに関する意識調査は毎年度行っていないため、その実施にあわせて、指標を設定し分析を行うことを検討する。	ライフステージに応じた健康づくりの取組みを提案することで、市民一人ひとりの意識の向上を図る。	新型コロナウイルスの影響により、啓発機会が減少しているが、インターネットでの情報発信や個人でできる健康づくりの提案など、新しい様式に沿った啓発が必要である。
02	自殺対策推進事業	ゲートキーパー養成講座を着実に実施し、目標参加者数を達成できた。	自殺対策計画における「いきるための支援」を推進する地域をつくることで、市民一人ひとりの心の健康づくりに関する意識の向上を図る。	個別のアプローチとあわせて、庁内の関係課と連携した事業展開や、庁外の関連団体と協力した取組で事業を拡大していくことが必要である。
03	未病対策事業	新たな利用方法が周知されつつあり、徐々に予約も増えている傾向にある。	自身の健康状態の見える化をすることで、市民一人ひとりの健康づくりの意識の向上を図る。	利用者数を伸ばすため、今後は、青年期壮年期をターゲットに、出張未病センターを展開し、利用者数の増加を目指す。
04	骨髄・末梢血管細胞提供者助成事業	就業先に同様の制度がない者等、対象者が限定されている。行政が単独でドナーを奨励するものではなく、社会全体でのサポートにつながることを本来の目的であることから、対象者数の増加が事業の効果とは言えないため、指標は設定しない。	骨髄等ドナーの経済的負担を軽減し、移植促進を図ることで、健康長寿社会の構築に寄与した。	制度の周知を図ることが必要である。
05	在宅ターミナルケア助成事業	対象者が限定されており、対象者数等を指標にして評価することは、事業の性質に馴染まないため、指標は設定しない。	令和4年度は2件の利用だったが、在宅でターミナル期を過ごす患者の経済的な不安を軽減し、安心して日常生活を送れることに寄与すると考えられる。	制度の周知を図ることが必要である。
06	一般事務経費	市が業務を委託した医師、歯科医師、看護師その他補助者、業務の実施場所に関する事故をカバーする保険であり、指標にして評価することは、事業の性質に馴染まないため、設定しない。	市が業務を委託している医療業務の補償というかたちで市民が安心して日常生活を送れるよう支えることが、健康長寿社会の構築に寄与すると考えられる。	-
07	感染症対策	感染症対策用品の購入にかかわる費用であるため、指標は設定しない。	新たな感染症対策啓発パンフレットは購入しなかった。	感染対策の変化等に応じて、柔軟に対応していく必要がある。
08	がん患者補整具購入費助成事業(ウィッグ助成事業)	令和4年度新規事業。対象者が限定されており、対象者数等を指標にして評価することは、事業の性質に馴染まないため、指標は設定しない。	令和4年度からの新規事業だったが、67件と多くの利用があった。がんの治療でウィッグが必要となった患者の経済的な負担を軽減し、安心して日常生活を送れることに寄与していると考えられる。	多くの利用に合わせ、効率的な運用を図る必要がある。
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー
		○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している いきるを支える実行委員会(鎌倉保健福祉事務所、逗子市、葉山町、鎌倉市社会福祉協議会、逗子市社会福祉協議会、葉山町社会福祉協議会)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

(健康づくり計画)市民の健康増進に大きく寄与する事業であるため、健康づくり計画を推進するために健康づくり計画推進委員会及び幹事会で計画の進行管理を行いながら、啓発イベントや事業等を継続して行っていく必要がある。内容が重複する部分が多いことから、食育推進計画との統合を検討しており、それに向けた調整を今後行っていく必要がある。

(地域自殺対策)近隣市町や関係機関と連携し、啓発活動に努めている。引き続き、市民一人ひとりの理解を深め、支え合うことのできる地域づくりを目指す。令和5年度に自殺対策計画の改訂を行う。

(未病対策事業)未病センターが健康づくりの普及啓発を推進する拠点となるように、県と連携しながら誰もが身近に利用できるような取り組みを行っていく。今後も予算を拡大することなく、民間企業との協力等によりバリエーションに富む展開方法が期待できる。

(骨髄・末梢血管細胞提供者助成事業・在宅ターミナルケア助成事業・がん患者補整具購入費助成事業(ウィッグ助成事業))引き続き、HP等で周知を行い、助成を必要とする市民に支援が届くよう努める。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ゲートキーパー養成講座等参加者数(年間養成数)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
精神的な健康を保つために自身のセルフケア、身近な人へのサポート等の知識の普及啓発が必要のため。(計画年度:H3~R4)	目標値	250	250	250	次期計画の目標値を設定			
	実績値	378	233	424				
	達成率	151.2%	93.2%	169.6%				

指標(単位)	平均余命と65歳からの平均自立期間(要介護2以上)の差(男性/女性) (出典:国保データベースシステム)						単位	年
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
健康寿命の延伸のため、平均余命と65歳以上の平均自立期間を短縮することを目標としているため(前年度の値と比較)	目標値		前年度より維持又は短縮	前年度より維持又は短縮	前年度より維持又は短縮	前年度より維持又は短縮	前年度より維持又は短縮	
	実績値	1.8/3.8	1.7/3.6	1.7/3.6				
	達成率		100.0%	100.0%				

指標(単位)	未病センターかまくら月平均利用者数						単位	人/月
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
自らの健康状態に関心を持つ市民の増加に関する指標とするため。	目標値		20.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	実績値	16.5	13.8	16.8				
	達成率		69.0%	42.0%				

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自殺死亡率(人口10万人対) 厚労省「自殺の統計:地域における自殺の基礎資料(R4データ)神奈川県精神保健福祉センター資料)						
団体名	鎌倉市	小田原市	大和市	茅ヶ崎市	海老名市	三浦市	
他市実績	15.3	14.8	20.2	14.6	13.1	19.1	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	(自殺対策)自殺率は他市と大きな差はない。単に自殺死亡率の低下が自殺対策の向上につながるものではないが、今後、鎌倉市自殺対策計画に基づき、自殺予防対策を推進していく中で、効果を見るための指標のひとつとして自殺死亡率の推移を確認していく。
----------------------	--